



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エコス
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平 邦雄
 (氏名) 村山 陽太郎
 配当支払開始予定日

TEL 042-546-3711
 平成23年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	106,882	△2.8	506	22.5	329	34.3	△206	—
22年2月期	109,971	△6.8	413	△33.5	245	△55.4	△56	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△21.24	—	△3.8	0.9	0.5
22年2月期	△5.77	—	△1.0	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	34,462	5,489	15.3	540.60
22年2月期	35,251	5,730	15.7	568.95

(参考) 自己資本 23年2月期 5,264百万円 22年2月期 5,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,709	△1,516	△241	1,390
22年2月期	2,462	△298	△2,248	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.7
23年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.8
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		40.6	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	1.8	520	47.7	490	90.6	60	299.2	6.15
通期	109,000	2.0	1,020	101.5	970	194.4	240	—	24.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	9,748,917 株	22年2月期	9,748,917 株
② 期末自己株式数	23年2月期	10,577 株	22年2月期	10,073 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	9,738,544 株	22年2月期	9,738,293 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	68,637	△4.6	324	—	430	607.8	102	—
22年2月期	71,919	△4.5	17	△92.2	60	△87.4	△59	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年2月期	10.55		—	
22年2月期	△6.08		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年2月期	26,671		6,034		21.8	596.59		
22年2月期	27,466		5,965		21.0	593.13		

(参考) 自己資本 23年2月期 5,809百万円 22年2月期 5,776百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	0.5	370	35.7	360	65.4	10	△43.0	1.03
通期	70,000	2.0	730	124.6	700	62.8	130	26.5	13.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の悪化や個人所得の減少で個人消費は厳しい状況で推移し、小売業界におきましても、お客様の低価格志向が顕著となり企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループはこれまでどおり食品スーパーマーケット事業に経営資源を集中し、「正しい商売」という社是のもと、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、たいらや小山本郷店の1店舗を新設する一方、1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、101店舗となりました。

店舗運営面におきましては、既存店の活性化を進めるため、リニューアル改装を推進いたしました。郊外店舗では生鮮を強化する一方、グロサリー商品をより買いやすい売価設定とする新形態である「フレッシュパワー」を6店舗、市街地店舗では商圈に即した高齢者や女性層に買い求めやすいレイアウト、品揃え、価格設定を織り込んだ形態で4店舗など、グループ全体で14店舗のリニューアル改装を行いました。また、ポイントカードを活用した販売促進策や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大を図りました。

商品面では、地域市場などを活用した産直商品を積極的に導入し、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食品を提供するとともに、川越惣菜工場にて製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化を図りました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、地域の実勢売価を丁寧に見極め、集客につながる商品を割安感のある価格にて積極的に投入し、また、当社グループが加盟する共同仕入機構のニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベート・ブランド「くらしモア」商品の拡販など、積極的な販売活動を推進いたしました。

しかしながら、チラシ攻勢による競合他社との客数の争奪戦や消費者の節約志向による客単価の下落の影響により、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,068億82百万円（前期比2.8%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善を図りましたが、全体的に低価格品の販売が増えたことなどもあり、前連結会計年度に比べ5.6%減少いたしました。

利益面につきましては、営業利益5億6百万円（前期比22.5%増）、経常利益3億29百万円（前期比34.3%増）となりました。これは主に、営業総利益の減少分を吸収するため、構造改革として人時生産性の改善や店舗管理コストの低減を進めた結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ6.0%減少したためであります。

最終利益につきましては、投資有価証券評価損及び減損損失等で4億21百万円の特別損失が発生したことなどにより、2億6百万円の当期純損失（前期比1億50百万円減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあり、景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度を「教育元年」と位置づけ、①中高年層に重点を置いた商品力の強化、②サービス力の向上による店舗力の強化、③社内業務の合理化と進化の改革テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で3店舗の新規出店と7店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,090億円（前期比2.0%増）、営業利益10億200万円（前期比101.5%増）、経常利益9億700万円（前期比194.4%増）、当期純利益2億400万円（前期比4億4600万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8800万円減少し、344億6200万円（前期比2.2%減）となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4700万円減少し、289億7300万円（前期比1.9%減）となりました。これは主に固定資産の取得に係る設備未払金の償還により流動負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4100万円減少し、54億8900万円（前期比4.2%減）となりました。これは主に連結当期純損失が2億600万円であったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、17億9百万円であり、前期比30.6%の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の減少によるものであります。

投資活動に使用した資金は、15億16百万円であり、前期比408.0%の増加となりました。これは主に新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により支出した資金は2億41百万円であり、前期比89.3%の減少となりました。これは主に投資活動に使用した資金の増加に伴い、有利子負債の返済、償還が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、13億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	15.3	13.9	15.2	15.7	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	17.4	16.4	16.3	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	8.9	8.1	7.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	7.1	7.9	9.1	6.7

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての利子を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期および次期の配当金におきましては、期末において1株につき10円を予定しております。

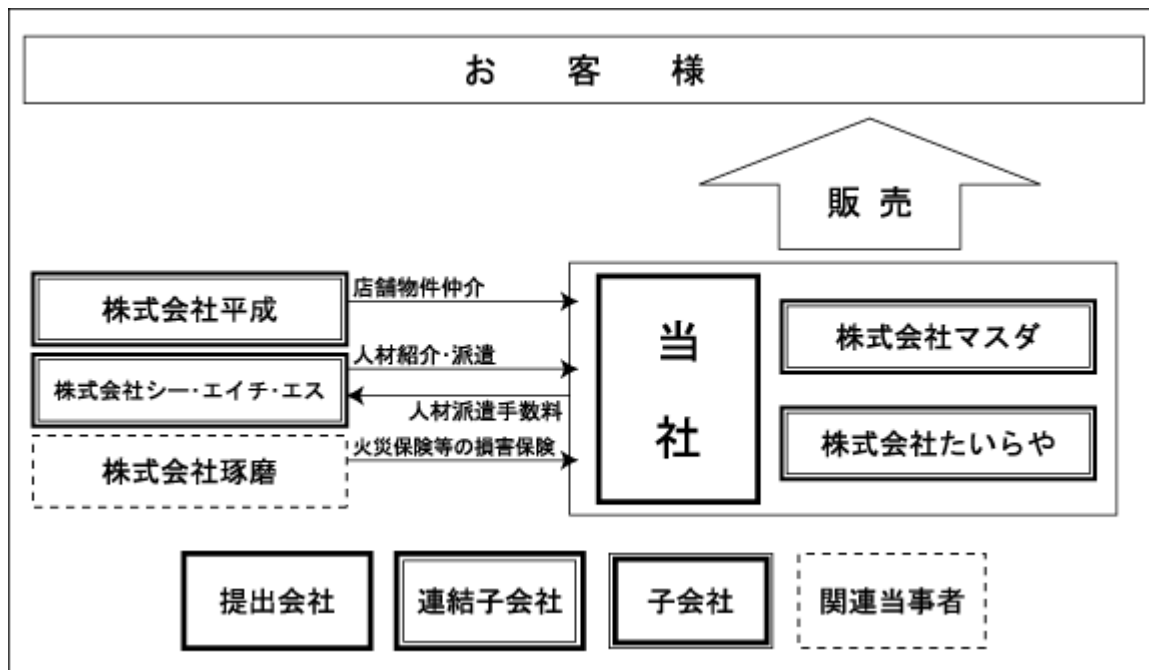
また、内部留保におきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年5月28日提出）における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社の子会社は4社（連結子会社2社および非連結子会社2社）であります。事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 株式会社琢磨は、当社代表取締役社長平 邦雄およびその近親者が議決権を100.0%所有している会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年2月期決算短信（平成21年4月15日開示）にて開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.eco-s.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,248	1,420,740
売掛金	324,363	384,325
有価証券	23,931	23,962
商品及び製品	3,097,504	2,998,313
原材料及び貯蔵品	68,774	56,146
未収入金	1,848,594	2,196,921
繰延税金資産	636,245	554,792
その他	762,467	690,214
貸倒引当金	△13,907	△30,841
流動資産合計	8,217,222	8,294,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,710,176	20,765,404
減価償却累計額	△9,812,120	△10,676,838
建物及び構築物（純額）	10,898,055	10,088,566
土地	5,573,792	5,787,134
建設仮勘定	—	60,630
その他	3,360,916	3,719,031
減価償却累計額	△2,103,617	△2,632,614
その他（純額）	1,257,298	1,086,416
有形固定資産合計	17,729,146	17,022,748
無形固定資産		
その他	1,082,964	1,050,875
無形固定資産合計	1,082,964	1,050,875
投資その他の資産		
投資有価証券	799,494	696,605
敷金及び保証金	5,311,822	5,305,160
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	1,165,857	1,149,614
その他	620,617	577,359
貸倒引当金	△145,410	△150,030
投資損失引当金	△24,245	—
投資その他の資産合計	8,197,461	8,048,035
固定資産合計	27,009,572	26,121,658
繰延資産		
社債発行費	24,699	46,733
繰延資産合計	24,699	46,733
資産合計	35,251,494	34,462,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,607,622	5,410,307
短期借入金	8,577,000	6,674,000
1年内返済予定の長期借入金	1,907,956	2,479,948
1年内償還予定の社債	200,000	650,000
未払金	1,658,580	1,472,014
未払法人税等	249,127	122,850
賞与引当金	276,300	285,000
役員賞与引当金	11,330	13,330
ポイント引当金	119,458	97,806
その他	1,121,938	1,271,742
流動負債合計	19,729,313	18,476,998
固定負債		
社債	800,000	2,350,000
長期借入金	3,930,213	3,955,228
退職給付引当金	1,389,962	1,360,196
役員退職慰労引当金	418,940	448,650
長期未払金	1,910,725	1,171,127
その他	1,342,166	1,211,744
固定負債合計	9,792,007	10,496,946
負債合計	29,521,320	28,973,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,868	2,910,859
利益剰余金	912,158	607,875
自己株式	△7,601	△7,856
株主資本合計	6,451,412	6,146,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,019	△56,921
土地再評価差額金	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計	△910,460	△882,362
新株予約権	189,222	224,518
純資産合計	5,730,173	5,489,021
負債純資産合計	35,251,494	34,462,967

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	107,682,522	104,679,150
売上原価	80,443,746	79,009,185
売上総利益	27,238,775	25,669,965
営業収入	2,289,178	2,203,751
営業総利益	29,527,954	27,873,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,346,805	2,061,292
ポイント引当金繰入額	119,458	97,806
消耗品費	805,810	735,023
貸倒引当金繰入額	4,956	—
給料及び手当	12,496,088	11,625,087
賞与引当金繰入額	275,575	285,000
役員賞与引当金繰入額	11,330	13,330
退職給付費用	251,712	236,546
役員退職慰労引当金繰入額	30,990	29,710
福利厚生費	1,526,926	1,592,466
減価償却費	1,864,058	1,692,775
賃借料	4,561,569	4,317,470
水道光熱費	2,195,257	2,135,243
店舗管理費	1,165,791	1,092,199
その他	1,458,523	1,453,546
販売費及び一般管理費合計	29,114,853	27,367,498
営業利益	413,100	506,218
営業外収益		
受取利息	40,970	38,277
受取配当金	31,501	12,887
資材売却による収入	61,314	101,756
その他	34,425	29,366
営業外収益合計	168,212	182,287
営業外費用		
支払利息	276,980	251,737
コミットメントフィー	32,666	30,209
貸倒引当金繰入額	14,200	32,430
その他	12,180	44,687
営業外費用合計	336,027	359,064
経常利益	245,285	329,441

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	4,000	11,510
投資損失引当金戻入額	—	24,245
投資有価証券売却益	125,708	—
補助金収入	—	15,170
テナント退店違約金収入	42,288	11,000
受取補償金	16,857	—
新株予約権戻入益	9,954	—
その他	9,181	—
特別利益合計	207,989	61,925
特別損失		
固定資産売却損	18,001	—
固定資産除却損	38,363	45,838
減損損失	—	131,549
固定資産圧縮損	—	15,170
投資有価証券売却損	98,928	—
投資有価証券評価損	1,649	136,201
関係会社株式評価損	—	23,572
店舗閉鎖損失	96,175	67,192
投資損失引当金繰入額	24,245	—
賃貸借契約解約損	14,444	1,648
役員退職慰労金	1,000	—
特別損失合計	292,808	421,172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 （△）	160,466	△29,805
法人税、住民税及び事業税	219,900	84,260
過年度法人税等	—	35,000
法人税等調整額	△3,210	57,829
法人税等合計	216,689	177,089
当期純損失（△）	△56,223	△206,894

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,635,063	2,635,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	924	—
当期変動額合計	924	—
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
前期末残高	2,909,947	2,910,868
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	—
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	921	△8
当期末残高	2,910,868	2,910,859
利益剰余金		
前期末残高	1,065,747	912,158
当期変動額		
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純損失（△）	△56,223	△206,894
当期変動額合計	△153,589	△304,283
当期末残高	912,158	607,875
自己株式		
前期末残高	△7,105	△7,601
当期変動額		
自己株式の処分	—	28
自己株式の取得	△495	△283
当期変動額合計	△495	△254
当期末残高	△7,601	△7,856
株主資本合計		
前期末残高	6,603,652	6,451,412
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,845	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純損失（△）	△56,223	△206,894
自己株式の処分	—	20
自己株式の取得	△495	△283
当期変動額合計	△152,240	△304,545
当期末残高	6,451,412	6,146,866

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,479	△85,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,539	28,098
当期変動額合計	△52,539	28,098
当期末残高	△85,019	△56,921
土地再評価差額金		
前期末残高	△825,441	△825,441
当期末残高	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△857,920	△910,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,539	28,098
当期変動額合計	△52,539	28,098
当期末残高	△910,460	△882,362
新株予約権		
前期末残高	162,357	189,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,865	35,295
当期変動額合計	26,865	35,295
当期末残高	189,222	224,518
純資産合計		
前期末残高	5,908,088	5,730,173
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,845	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純損失（△）	△56,223	△206,894
自己株式の処分	—	20
自己株式の取得	△495	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,674	63,393
当期変動額合計	△177,914	△241,151
当期末残高	5,730,173	5,489,021

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	160,466	△29,805
減価償却費	1,905,857	1,738,036
減損損失	—	131,549
のれん償却額	35,794	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,956	21,554
投資損失引当金の増減額(△は減少)	24,245	△24,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,950	8,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	2,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△28,635	△21,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,441	△29,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,240	29,710
受取利息及び受取配当金	△72,472	△51,164
支払利息	276,980	251,737
店舗閉鎖損失	96,175	67,192
有形固定資産売却損益(△は益)	14,001	△11,510
有形固定資産除却損	38,363	45,838
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,779	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,649	136,201
関係会社株式評価損	—	23,572
売上債権の増減額(△は増加)	△258,848	△59,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,111	111,818
仕入債務の増減額(△は減少)	13,052	△197,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,550	6,780
その他の資産の増減額(△は増加)	875,592	92,417
その他の負債の増減額(△は減少)	△491,333	△1,206
小計	2,756,597	2,240,482
利息及び配当金の受取額	42,742	15,615
利息の支払額	△268,714	△254,809
法人税等の支払額	△68,274	△292,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,350	1,709,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,267	△40,320
定期預金の払戻による収入	40,191	40,274
有価証券の取得による支出	△23,931	△23,962
有価証券の売却による収入	23,895	23,931
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,289,129	△1,273,480
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,843	56,220
投資有価証券の取得による支出	△42,520	—
投資有価証券の売却による収入	1,053,877	—
貸付けによる支出	△98,417	△5,901
貸付金の回収による収入	121,581	33,044
敷金及び保証金の差入による支出	△189,528	△413,625
敷金及び保証金の回収による収入	106,458	87,262
その他	33,414	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,533	△1,516,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,482,999	△1,903,000
社債の発行による収入	974,000	2,219,500
社債の償還による支出	—	△250,000
割賦未払金の増加による収入	225,294	—
割賦債務の返済による支出	△821,091	△774,445
長期借入れによる収入	6,200,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,124,256	△2,302,993
再生債権の弁済による支出	△123,719	△32,724
株式の発行による収入	1,845	—
自己株式の売却による収入	—	20
自己株式の取得による支出	△495	△283
配当金の支払額	△96,666	△97,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,248,089	△241,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△84,269	△48,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,317	1,439,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,048	1,390,494

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱たいらや ㈱マスダ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱平成 ㈱シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社の㈱平成及び㈱シー・エイチ・エスについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年～12年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,205,004千円、78,385千円であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	568円95銭	1株当たり純資産額	540円60銭
1株当たり当期純損失金額	5円77銭	1株当たり当期純損失金額	21円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年2月28日）	当連結会計年度 （平成23年2月28日）
純資産の部の合計額(千円)	5,730,173	5,489,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,222	224,518
（うち新株予約権）	（189,222）	（224,518）
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,540,951	5,264,503
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,073	10,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,738,844	9,738,340

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△56,223	△206,894
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△56,223	△206,894
期中平均株式数(株)	9,738,293	9,738,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,487	590,182
売掛金	236,545	278,866
有価証券	23,931	23,962
商品及び製品	2,133,381	1,995,741
原材料及び貯蔵品	56,898	45,447
前払費用	397,121	362,543
立替金	953,693	1,298,400
関係会社短期貸付金	854,187	842,728
未収入金	1,754,357	1,870,607
繰延税金資産	497,751	462,668
その他	80,546	62,890
貸倒引当金	△4,330	△23,030
流動資産合計	7,640,572	7,811,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,006,288	13,969,242
減価償却累計額	△6,768,878	△7,275,389
建物（純額）	7,237,410	6,693,852
構築物	1,910,176	1,899,171
減価償却累計額	△1,236,093	△1,317,968
構築物（純額）	674,083	581,203
車両運搬具	28,035	29,446
減価償却累計額	△27,302	△28,335
車両運搬具（純額）	732	1,110
工具、器具及び備品	2,334,158	2,474,310
減価償却累計額	△1,531,922	△1,874,876
工具、器具及び備品（純額）	802,236	599,434
土地	2,692,974	2,969,303
建設仮勘定	—	36,630
有形固定資産合計	11,407,437	10,881,533
無形固定資産		
ソフトウェア	957,803	921,393
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	974,765	938,356
投資その他の資産		
投資有価証券	734,342	654,326
関係会社株式	1,142,000	1,118,427
出資金	2,130	1,930

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期貸付金	115,349	113,249
従業員に対する長期貸付金	15,443	11,116
長期前払費用	302,913	248,088
敷金及び保証金	3,852,396	3,544,366
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	895,700	920,296
その他	19,497	22,506
貸倒引当金	△105,610	△110,230
投資損失引当金	△24,245	—
投資その他の資産合計	7,419,243	6,993,401
固定資産合計	19,801,446	18,813,290
繰延資産		
社債発行費	24,699	46,733
繰延資産合計	24,699	46,733
資産合計	27,466,718	26,671,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,593,269	3,469,151
短期借入金	6,250,000	3,960,000
1年内返済予定の長期借入金	1,601,200	2,051,996
1年内償還予定の社債	200,000	650,000
未払金	1,061,109	1,012,189
未払費用	272,430	266,128
未払法人税等	88,711	84,389
未払消費税等	166,942	175,123
預り金	93,129	162,494
賞与引当金	167,000	164,000
役員賞与引当金	5,030	5,030
ポイント引当金	109,845	90,557
その他	175,158	212,158
流動負債合計	13,783,826	12,303,219
固定負債		
社債	800,000	2,350,000
長期借入金	3,542,400	3,181,540
退職給付引当金	703,325	691,962
役員退職慰労引当金	373,410	396,360
長期預り保証金	810,875	793,480
長期末払金	1,461,979	907,427
その他	25,288	12,696
固定負債合計	7,717,278	8,333,467

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債合計	21,501,105	20,636,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金	37	29
資本剰余金合計	2,910,868	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,146,025	1,151,392
利益剰余金合計	1,146,025	1,151,392
自己株式	△7,601	△7,856
株主資本合計	6,685,278	6,690,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△83,445	△55,114
土地再評価差額金	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計	△908,887	△880,555
新株予約権	189,222	224,518
純資産合計	5,965,613	6,034,345
負債純資産合計	27,466,718	26,671,032

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	69,988,128	66,821,927
売上原価		
商品期首たな卸高	2,234,757	2,129,448
当期商品仕入高	50,841,776	48,827,127
合計	53,076,533	50,956,575
商品期末たな卸高	2,129,448	1,991,887
商品売上原価	50,947,085	48,964,687
製品期首たな卸高	4,331	3,933
当期製品製造原価	1,136,486	1,389,877
合計	1,140,817	1,393,810
製品期末たな卸高	3,933	3,853
製品売上原価	1,136,883	1,389,956
売上原価合計	52,083,969	50,354,644
売上総利益	17,904,159	16,467,283
営業収入		
不動産賃貸収入	1,099,655	989,076
その他の営業収入	832,003	826,481
営業収入合計	1,931,658	1,815,557
営業総利益	19,835,818	18,282,840
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,509,191	1,177,572
ポイント引当金繰入額	109,845	90,557
消耗品費	549,677	481,543
貸倒引当金繰入額	2,170	—
給料及び手当	8,265,404	7,444,653
賞与引当金繰入額	166,275	164,000
役員賞与引当金繰入額	5,030	5,030
退職給付費用	195,892	178,699
役員退職慰労引当金繰入額	24,240	22,950
福利厚生費	1,009,585	1,007,627
減価償却費	1,347,560	1,160,039
賃借料	3,402,218	3,137,169
水道光熱費	1,462,716	1,370,673
店舗管理費	775,541	706,083
その他	992,483	1,011,277
販売費及び一般管理費合計	19,817,832	17,957,878
営業利益	17,986	324,962

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
営業外収益		
受取利息	25,060	18,997
有価証券利息	6,785	8,051
受取配当金	31,249	212,698
経営指導料	205,000	75,000
資材売却による収入	48,420	86,792
その他	20,677	17,202
営業外収益合計	337,194	418,741
営業外費用		
支払利息	237,317	214,597
コミットメントフィー	32,666	30,209
貸倒引当金繰入額	14,200	32,430
その他	10,245	36,466
営業外費用合計	294,430	313,702
経常利益	60,750	430,001
特別利益		
固定資産売却益	4,000	—
投資損失引当金戻入額	—	24,245
テナント退店違約金収入	38,053	11,000
投資有価証券売却益	120,533	—
受取補償金	16,857	—
新株予約権戻入益	9,954	—
特別利益合計	189,397	35,245
特別損失		
固定資産売却損	17,979	—
固定資産除却損	27,360	45,838
減損損失	—	111,323
投資有価証券売却損	98,928	—
投資有価証券評価損	998	136,065
投資損失引当金繰入額	24,245	—
店舗閉鎖損失	62,145	—
関係会社株式評価損	—	23,572
賃貸借契約解約損	14,444	1,648
特別損失合計	246,102	318,448
税引前当期純利益	4,045	146,798
法人税、住民税及び事業税	60,000	53,000
法人税等調整額	3,253	△8,957
法人税等合計	63,253	44,042
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,208	102,755

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	736,385	64.8	938,502	67.5
II 労務費		200,613	17.6	242,972	17.5
III 経費		199,486	17.6	208,401	15.0
当期製品製造原価		1,136,486	100.0	1,389,877	100.0

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別
総合原価計算であります。

同左

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
賃借料	53,067	52,800
水道光熱費	61,074	57,927
減価償却費	41,799	45,260
消耗備品費	29,759	34,205

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,635,063	2,635,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	924	—
当期変動額合計	924	—
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,909,909	2,910,830
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	—
当期変動額合計	921	—
当期末残高	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	37	29
資本剰余金合計		
前期末残高	2,909,947	2,910,868
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	—
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	921	△8
当期末残高	2,910,868	2,910,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△251,000	—
当期変動額合計	△251,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,051,599	1,146,025
当期変動額		
利益準備金の取崩	251,000	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△59,208	102,755
当期変動額合計	94,425	5,367
当期末残高	1,146,025	1,151,392
利益剰余金合計		
前期末残高	1,302,599	1,146,025
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純利益又は当期純損失 (△)	△59,208	102,755
当期変動額合計	△156,574	5,367
当期末残高	1,146,025	1,151,392
自己株式		
前期末残高	△7,105	△7,601
当期変動額		
自己株式の処分	—	28
自己株式の取得	△495	△283
当期変動額合計	△495	△254
当期末残高	△7,601	△7,856
株主資本合計		
前期末残高	6,840,503	6,685,278
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,845	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純利益又は当期純損失 (△)	△59,208	102,755
自己株式の処分	—	20
自己株式の取得	△495	△283
当期変動額合計	△155,225	5,104
当期末残高	6,685,278	6,690,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,047	△83,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,398	28,331
当期変動額合計	△51,398	28,331
当期末残高	△83,445	△55,114
土地再評価差額金		
前期末残高	△825,441	△825,441
当期末残高	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△857,488	△908,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,398	28,331
当期変動額合計	△51,398	28,331
当期末残高	△908,887	△880,555
新株予約権		
前期末残高	162,357	189,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,865	35,295
当期変動額合計	26,865	35,295
当期末残高	189,222	224,518
純資産合計		
前期末残高	6,145,372	5,965,613
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,845	—
剰余金の配当	△97,366	△97,388
当期純利益又は当期純損失 (△)	△59,208	102,755
自己株式の処分	—	20
自己株式の取得	△495	△283
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,533	63,627
当期変動額合計	△179,758	68,732
当期末残高	5,965,613	6,034,345

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用しております。これ による損益に与える影響はありま せん。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（4年～12年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車両運搬具	3年～5年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8年～34年									
構築物	10年～30年									
車両運搬具	3年～5年									
工具、器具及び備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によつている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によつております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,129,448千円、3,933千円であり、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,191千円、44,706千円であります。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	593円13銭	1株当たり純資産額	596円59銭
1株当たり当期純損失金額	6円08銭	1株当たり当期純利益金額	10円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,965,613	6,034,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,222	224,518
(うち新株予約権)	(189,222)	(224,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,776,391	5,809,827
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,073	10,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,738,844	9,738,340

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,208	102,755
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△59,208	102,755
期中平均株式数(株)	9,738,293	9,738,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 石塚隆正

③ 退任予定日

平成23年5月19日

(2) その他

(販売の状況)

連結部門別売上実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		増減(△は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
青 果	13,723,587	12.7	13,460,193	12.8	△ 263,393	98.1
鮮 魚	11,436,461	10.6	10,636,833	10.2	△ 799,627	93.0
精 肉	12,323,865	11.5	11,822,863	11.3	△ 501,002	95.9
惣 菜	10,540,339	9.8	10,063,503	9.6	△ 476,836	95.5
生 鮮 合 計	48,024,254	44.6	45,983,394	43.9	△ 2,040,859	95.8
デ イ リ ー	24,649,742	22.9	23,817,217	22.7	△ 832,525	96.6
一 般 食 品	21,686,580	20.1	20,585,742	19.7	△ 1,100,837	94.9
酒 類	6,774,906	6.3	6,654,077	6.4	△ 120,828	98.2
雑 貨	2,420,208	2.2	2,321,374	2.2	△ 98,833	95.9
そ の 他	3,305,695	3.1	3,211,269	3.1	△ 94,426	97.1
グロサリー合計	58,837,133	54.6	56,589,681	54.1	△ 2,247,451	96.2
スーパー部門計	106,861,387	99.2	102,573,076	98.0	△ 4,288,311	96.0
卸 部 門	821,134	0.8	2,106,074	2.0	1,284,940	256.5
合 計	107,682,522	100.0	104,679,150	100.0	△ 3,003,371	97.2

(注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。

2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。